

## 高知 癸・大学改革―新しい大学像を目指して



佐久間 健人

(高知工科大学長)

高知工科大学はこの四月、学校法人から公立大学法人に移行すべく準備を進めています。

一見すると、「官から民へ」という時代の流れに逆行するような転進と思われるかもしれませんが、しかし、時代の趨勢は常に振幅を繰り返すものと理解しています。過去の英知を集積し未来を開拓するという大学の使命に照らしてみれば、この改革は次の時代を見据えたひとつの挑戦であると思います。ここではその志の一端をご紹介します。

### 地域の大学が直面する構造的課題

今日、地域再生ということが国の掲げる様々な施策におけるキーワードとなっています。「再生」というか  
らには、このままいけば破綻に至るといふ深刻な状況認識です。この状況を大学について考えてみます。

第一に、少子高齢化の進行に伴う一八歳人口の逡減が、地方自治体の政策はもとより、大学の将来を規定する主たる要因となっています。

第二に、首都圏一極集中の進行がさらに地域の存立の困難さに拍車をかけています。とくに若年人口の動態をみると、都道府県別に平成十二年の一五〇一九歳人口とおなじ母集団による平成十七年の二〇〇二四歳人口と比較して、増加したのは東京、埼玉、千葉、神奈川の首都圏と、愛知および滋賀、京都、大阪の中部・京阪のみで、他の県は軒並み減少しています。若年層が大都市に進学や就職などで移動していることは明らかで、平成十九年度には首都圏の大学の受験生の割合が全体の五〇％を越えるに至っており、地域の私立大学の相次ぐ定員割れをもたらしています。

第三に、近年の工学部受験者の著しい減少があります。わが国が科学技術創造立国を目指し、また、地域再生においても科学技術をひとつの梃子とすべき現実の中で、それを担う人材が得られなくなることは将来に暗い影を落とすこととなります。

こうした課題は数十年にわたる政策の積み重ねの中から構造的に生じてきたものであり、地域の小さな一大学がその対策を講じ得るものではありません。しかし、構造的な課題だからといって解決を中央政府にゆだねるだけではますます状況は悪くなります。地域が自主独立の気概をもって、課題を解くべき努力を続けることこそが、地域再生の出発点であるといえます。それゆえ、大学が地域再生において果たすべき役割は大きいともいえるのです。

### 高知工科大学のこれまでの歩み

高知工科大学は、平成八年十二月二十日に、高知県の財政支援を受けて公設民営の学校法人として設立されました。当時、橋本大二郎前高知県知事が、工学系の学部を持たない高知県において、県の産業基盤を形成するには工学系人材育成が不可欠とし、これを設立することを公約に掲げ知事に就任したことから、本学の設立が実現したものです。開学は翌平成九年四月一日であり、初代学長には末松安晴（現国立情報学研究所顧問）が就任しました。

開学にあたり「大学のあるべき姿を追求し、世界一流の大学を目指す」という高い志を掲げました。高知県という地域の工科系単科大学ではありながら、さまざまな問題を内包していた当時のわが国の大学の旧弊を一掃し、新しい大学システムを実現しようという壮大な構想の下で船出しました。

教育においては、来るべき社会で活躍できる人材の育成を目標とし、自発性・創造性、システムの思考、国際的思考の涵養にとくに注力することとし、また、研究においては、未来に貢献しうる研究成果の創出を目標とし、基礎、応用を問わず社会のあり方を深く見据えた研究を重視することとしました。社会貢献においては、大学の成り立ちからして、地域社会との連携と地域貢献が掲げられました。

平成十三年四月一日より二代目学長として岡村甫（現高知工科大学社会マネジメント研究所教授）が就任し、大学のあるべき姿に向けたさらなるシステムづくりを強力に進めてきています。

### ■教育

この間、高知工科大学が旧来の大学制度を越えて独自に進めてきた教育システムの例としては、学生の自主性を重んじた全科目選択制や、集中的な科目履修を可能とする四クォーター制、また、基礎学力の向上のための教育講師制や、学生による授業評価も採り入れた教員評価制度などが挙げられます。

これらの試みが優れた教育実績をもたらし、その結果、卒業生の就職率が常に九八％前後という高い水準を維持しているという結果につながっています。また、平成十九年度に二十一世紀大学経営協会と共同で行った卒業生の追跡調査の結果においても、本学の教育に対する卒業生満足度が極めて高いことが証明されています。

### ■研究

本学は多くの分野で一流の研究成果をあげています。社会マネジメントシステムという新しい学問領域の開拓が平成一六年度から平成二〇年度にかけて文部科学省「二十一世紀COEプログラム」に採択されたことや、インジウムに代わる酸化亜鉛による透明導電膜の開発研究が平成一八年度から国策として進められている経済産業省「希少金属代替材料開発プロジェクト」に採択されていることなどはその一例です。

### ■社会貢献

産学連携と地域貢献の面では、本学ナノデバイス研究所のカーボンナノチューブの開発成果をもとにソナック株式会社との連携が実現し、平成一九年一月には同社が本学に近接する高知テクノパークに新規生産工場を立ち上げたことがひとつの成功例です。高知テクノパークには、この他にも本学との技術提携を前提に複数の企業が進出してきています。また、本学教員は地域の小・中・高校などに対して講演や出前授業などを日常的に行っており、こうした教員個々の地道な努力も高く評価されています。

### 高知工科大の改革

高知工科大学は建学の志を保ちつつ一〇年にわたり着実に実績を積み重ねてきました。しかし、それでも前述した若年人口の減少や工学離れといった構造的問題には対応できず、志願者数の漸減から、ついに平成一八年度において定員割れという事態に至りました。私は、このような状況下での対応が、高知工科大学の潜在力を活かす機会であると考え、抜本的な改革に着手しました。

#### ■マネジメント学部開設

その改革の最初の第一手が、平成二〇年四月、文系のマネジメント学部の創設です。もともと、本学には大学院起業家コースというマネジメントに関わる分野の蓄積があり、さらに社会マネジメントシステムという新たな学問体系構築への挑戦を行っていてもありました。また、工学をベースとしたものづくり自体が変容しつつあります。よいものを売れば売れるという時代は終わり、社会の動向を見ながら開発に取り組むことが必須です。このことも、私が工学部とともにマネジメント学部の設置を考えた理由です。大変有り難いことに、マネジメント学部開設と同時に、地元経済界の指導的立場にある方々が自ら率先してマネジメントサポータークラブを結成して下さり、それぞれの貴重な御経験を特別講義を通して直に学生に伝えるという役割を引き受けて下さっています。これは私が当初予想したものではなく、誠にうれしい支援です。

ちょうど、マネジメント学部が設置された平成二〇年四月一日に、岡村前学長から引き継ぎ、私が三代目の

学長を拝命しました。

#### ■工学部再編

次に着手したのが工学部再編です。これまで本学では工学部のもとに、物質・環境システム工学、知能機械システム工学、電子・光システム工学、情報システム工学、社会システム工学の五つの学科が置かれていました。いずれもシステムの名を冠しているのは建学以来のシステム重視の思想にもとづいています。しかし、もとより工学という社会と密接した学問領域においては、社会の変化に応じて学問の境界も常に変動します。一人ひとりの学生が未来に活かせる力を養うためには、複数の専門にわたる柔軟な学びの場を大学が常に提供しつづけなければならないと思います。そのためにより適したシステムとして考えられたのが学群・専攻制です。現代社会の課題をとらえる視点として、システム工学群、環境理工学群、情報学群の三つの学群を設定し、それぞれに例えばロボット工学、ナノ・物質科学、コンピュータサイエンスなど、あわせて一三の専攻を配しました。学生は、入学時は学群に所属し、先ず、幅広く種々の科目を横断的に選択します。その後、三年次から専攻・副専攻を決め、より深く専門領域を学ぶというシステムです。平成二一年度の学生募集は、この新しい形で行っています。

このような学部再編にはともすれば新学部開設よりもさらに多大な労力を要するものです。それでもあえて改革に踏み切ったのは、新しいシステムを創造し続けることこそ本学の使命と認識しているからです。学科の看板の掛け替えというスタイルとはおよそ次元を異にする試みであることをご理解いただきたいと思います。

### 公立大学法人高知工科大学に向けて

以上の改革に加えて、平成二一年度からの公立大学法人化を目指しています。

すでに文部科学省、総務省からもこの移行の趣旨についてはご理解を得ており、高知県とともに準備作業を進めています。また、昨年一〇月には、高知県議会において、公立大学法人高知工科大学の定款が承認されま

した。目下、移行に必要な諸手続を進めています。これは、私立大学が公立大学法人に移行する、全国で初の事例となります。この移行は何よりも高知県民にとって大きな意味を持っています。

高知県の一人あたりの県民所得は平成一七年度の統計で二百十四万円程度ですが、一方、高知工科大学の年間授業料（工学部）は百二十四万円であり、地域住民にとっての負担は過大なものといえます。公立化に伴い、学費は現行の半額程度の国立大学法人並みとなる予定です。これによって、従来以上に多くの優秀な学生を本学に集めることが可能になると考えています。

実は、公立大学という設置形態は本学としては開学時にとるべきひとつの有力な選択肢でした。しかし、当時の公立大学では法人格を持たず、自律性に富む大学経営が難しく、また、教員の身分が公務員となるため、研究シーズの事業化やベンチャー設立といった研究活動にも制限が多いというデメリットがありました。このため、公設民営という選択をしたという事情があります。また、公立大学法人を規定した「地方独立行政法人法」が制定されたのは平成一五年であり、本学の開学時には選択肢とはなりえなかったのです。もし、平成八年の大学設立時に地方独立行政法人法が存在していれば、間違いなく公立大学法人としての設置が選択されていたと思います。したがって今回の公立化は、歴史の分岐点に戻って、本来の選択を取り直したということもできます。

#### ■継承と進化

私は、私立大学としての十年余の経験は決して無駄ではなかったと思っています。何よりも、私立としての高い自由度と、それに裏付けられた学長の強いリーダーシップのもとに、これまでの日本の大学にはなかった独自のシステムづくりにより大胆に取り組むことができたことは最大の資産であるといえます。少し横道にそれますが、平成二六年度から実施された国立大学の法人化の過程で、最も強調されたのが学長の強力なリーダーシップということでありました。しかし、旧体制の慣性を引きずりながらリーダーシップを発揮することの難しさがあるという指摘もあります。その点、高知工科大学においては開学以来一貫して、システム改革に向けた学長のリーダーシップは維持されており、そのことが、ここ二、三年間の急速な改革を可能にしたとも言えます。

公立化に際して「継承と進化」を標語に掲げています。この「継承」の意味するところは、私立としての高い自由度の中で形成されてきた大学システムの最良の部分、公立大学法人という枠組みの中で損なうことなく継承しようということです。

一方の「進化」とは、公立化によって広がる可能性に最大限の適応を図ろうということにあります。一般論として言えば、これまで私学として学納金に活動の原資を依存する立場では、教育サービスの提供が第一義であり、研究や社会貢献は極力学納金に依存せず外部資金を獲得した上での活動と位置づけている私立大学が多くあります。この中でも高知工科大学は、末松初代学長および岡村前学長が教員の研究費確保のために格段の配慮をなされ、本学のこれまでの研究活動を支えてきました。これが学納金に代わって県より交付される運営費交付金が活動原資となると、国公立大学並みに研究と社会貢献とに大学のリソースを投入することが可能となり、これまで以上に研究成果が問われることになるでしょう。この点を意識しながら、高知工科大学は更なる進化を目指したいと思います。

#### ■新しい地域連携の形づくり

公立大学法人化に伴い、高知県からはこれまで以上に地域貢献に力を注いで欲しいと要望されています。これまで高知工科大学では、総合研究所に所属するいくつかの研究センターによる産官学連携プロジェクトや、連携研究センターによる地域産業育成の試みなどを通じて、開学時に寄せられた県の産業活性化に向けた期待に応える努力を重ねてきました。しかし、あくまで個別プロジェクトが単位であり、長期的な戦略プログラムに基づく体系的な活動までは展開し得ませんでした。

そこで公立化を機に、総合研究所と連携研究センターを改組し、研究としての世界水準を追及する総合研究所と、地域再生に総力を結集する地域連携機構（仮称）の二本柱とすることを検討しています。この機構には、これまで地域連携に努めてきた連携研究センターに加えて、マネジメントの人材による新しいセンターを併設することを考えています。これは、マネジメントというスキルを、市町村などの行政経営、会社経営、地元の市街地の活性化や過疎地対策に生かしていくという試みです。これによって、本学の地域貢献が従来よりは

るかに幅が広がり、かつ実践的になるものと期待しています。

もちろん、地域の抱える難題は長年にわたって構造的に積み重ねられたものだけに一朝一夕で展望が開けるなどとは毛頭考えていません。また、この問題解決が、一大学の努力によって実現するとは思えません。高知県という地域の再生は、もとより県の指導的な政策の下で強力に推進されるべきものであります。私は、高知県が強い意思をもって、全力で地域再生に取り組まれるのであるならば、大学として可能な限り協力させていただきます。このことを私は、新生高知工科大学が「新しい高知県づくりのお手伝い」をするとお伝えしています。

冒頭、「官から民へ」という流れに言及しました。これはいわば自由競争を指導原理として規制緩和を推し進めてきた路線における政治的なスローガンともいえます。しかし、全ての人間活動を金銭価値のみではかるような競争であるなら、格差というゆがみが生じるのはむしろ自明のことです。このことがまた、現状の地域格差をもたらしています。今日、世界的にもこうした過度に単線化した競争のあり方に対する見直しが始まりつつあります。その中で、高知工科大学の改革は、多様性の中で地域の特性を活かす途を探求するためのきっかけとらえています。